

平成23年10～12月期中小企業景況調査結果

中小企業の業況判断は、横ばい

◇調査結果の概要

今期の業況判断 D.I. は、前期実績を若干上回ったものの、ほぼ横ばいで推移。売上、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率は改善した。来期は、業況判断、採算の各 D.I. は若干改善するも、売上 D.I.、設備投資実施率は今期実績を下回る見通し。

◇産業別の状況

- ・ 製造業では、業況判断 D.I. で前期実績を下回ったが、売上、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率の指標で前期実績を上回った。
- ・ 卸・小売業では、業況判断、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率の指標で前期実績を上回ったが、売上 D.I. は横ばいであった。
- ・ 建設業では、業況判断、売上の各 D.I. で前期実績を上回ったが、採算 D.I. 及び設備投資実施率の指標で前期実績を下回った。
- ・ サービス業では、業況判断、売上、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率の指標で前期実績を上回った。

◇雇用人員 D.I. の状況

- ・ 製造業、卸・小売業、建設業では、「過剰」超幅が縮小し、サービス業では、「不足」超に転じた。

◇来期（平成 24 年 1～3 月期）の見通し

- ・ 業況判断、採算の各 D.I. では、今期実績を上回る見込みだが、売上 D.I.、設備投資実施率の指標では、今期実績を下回る見込み。

◇引き続き、為替の動向、海外情勢、資源価格の動きによる影響など、懸念材料を注視していく必要がある。

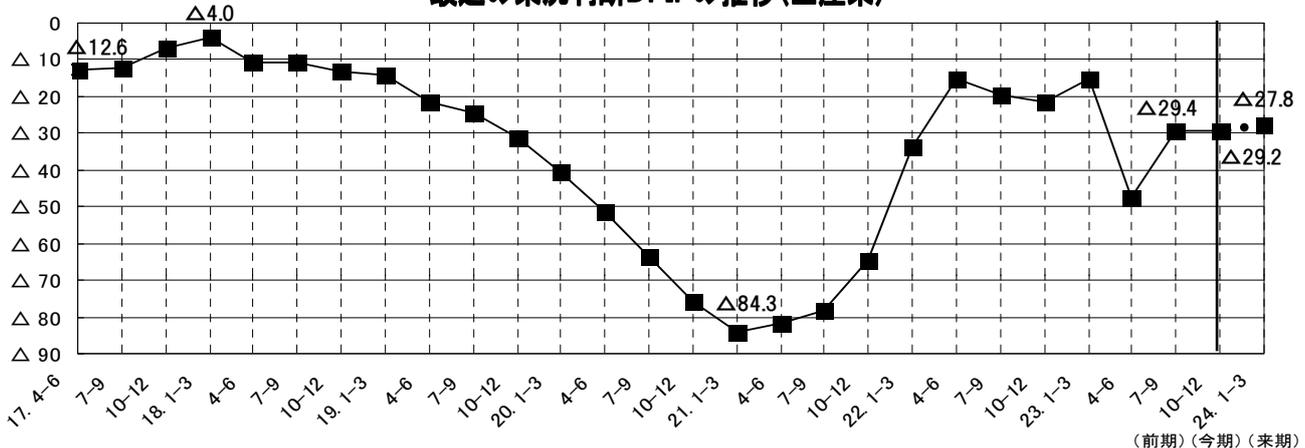
今期(平成 23 年 10～12 月期)の業況

- 業況判断 D.I. は全産業で△29.2 と、前期実績△29.4 を 0.2 ポイント上回った。
- 売上 D.I. は全産業で△22.8 と、前期実績△25.9 を 3.1 ポイント上回った。
- 採算 D.I. は全産業で△5.5 と、前期実績△9.0 を 3.5 ポイント上回った。
- 設備投資実施率は全産業の平均で 28.8% と、前期実施率 27.4% を 1.4% ポイント上回った。

来期(平成 24 年 1～3 月期)の見通し

- 業況判断 D.I. は全産業で△27.8 と、今期実績を 1.4 ポイント上回る見通し。
- 売上 D.I. は全産業で△25.5 と、今期実績を 2.7 ポイント下回る見通し。

最近の業況判断D.I.の推移(全産業)



調査時期:平成 23 年 12 月 1 日から 12 月 10 日まで
 調査対象:中小企業 2000 社 (回答社数 1,117 社 回答率 55.9%)
 ※「業況判断 D.I.」は、総合的な景況判断を調査するため、平成 17 年 4～6 月期から調査を開始。

業況判断D. I. の推移 <前年同期比>

業種	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期	23年7-9月期	23年10-12月期(今期)	24年1-3月期(来期)
全産業	△ 21.3 (△ 35.4)	△ 15.4 (△ 33.9)	△ 47.4 (△ 19.6)	△ 29.4 (△ 34.8)	↑ △ 29.2 (△ 17.7)	↑ (△ 27.8)
製造業	△ 14.2 (△ 28.0)	△ 7.2 (△ 28.9)	△ 44.1 (△ 15.7)	△ 21.9 (△ 27.9)	↓ △ 24.3 (△ 8.0)	↑ (△ 20.7)
卸・小売業	△ 26.9 (△ 45.5)	△ 22.7 (△ 41.5)	△ 51.7 (△ 18.4)	△ 42.3 (△ 44.6)	↑ △ 42.2 (△ 35.3)	↓ (△ 44.9)
建設業	△ 49.3 (△ 65.1)	△ 65.3 (△ 52.1)	△ 67.1 (△ 63.9)	△ 51.5 (△ 72.9)	↑ △ 45.8 (△ 52.9)	→ (△ 45.8)
サービス業	△ 37.5 (△ 45.6)	△ 23.0 (△ 39.3)	△ 48.5 (△ 18.0)	△ 39.6 (△ 38.1)	↑ △ 26.9 (△ 24.5)	↓ (△ 31.7)

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移 <前年同月比>

業種	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期	23年7-9月期	23年10-12月期(今期)	24年1-3月期(来期)
全産業	△ 20.0 (△ 33.1)	△ 13.2 (△ 30.8)	△ 43.7 (△ 19.6)	△ 25.9 (△ 33.8)	↑ △ 22.8 (△ 15.6)	↓ (△ 25.5)
製造業	△ 15.0 (△ 26.4)	△ 5.0 (△ 26.3)	△ 39.8 (△ 15.5)	△ 19.0 (△ 26.9)	↑ △ 17.5 (△ 5.0)	↓ (△ 18.1)
卸・小売業	△ 17.0 (△ 38.6)	△ 20.8 (△ 32.0)	△ 46.7 (△ 19.0)	△ 36.7 (△ 40.4)	→ △ 36.7 (△ 31.2)	↓ (△ 42.0)
建設業	△ 46.6 (△ 66.7)	△ 58.3 (△ 47.9)	△ 68.6 (△ 58.3)	△ 45.6 (△ 72.9)	↑ △ 43.1 (△ 52.9)	↓ (△ 44.4)
サービス業	△ 39.6 (△ 46.1)	△ 24.0 (△ 45.5)	△ 49.5 (△ 23.0)	△ 37.3 (△ 42.3)	↑ △ 19.2 (△ 31.4)	↓ (△ 31.7)

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期	23年7-9月期	23年10-12月期(今期)	24年1-3月期(来期)
全産業	△ 5.7 (△ 16.0)	△ 2.1 (△ 10.0)	△ 19.6 (△ 2.1)	△ 9.0 (△ 11.1)	↑ △ 5.5 (0.3)	↑ (△ 3.7)
製造業	△ 0.6 (△ 13.2)	△ 1.5 (△ 8.1)	△ 23.4 (△ 0.1)	△ 3.1 (△ 9.3)	↑ 0.4 (6.3)	↑ (0.5)
卸・小売業	△ 12.0 (△ 15.6)	△ 3.4 (△ 8.5)	△ 5.2 (△ 0.5)	△ 14.4 (△ 6.6)	↑ △ 10.6 (△ 1.9)	↑ (△ 7.3)
建設業	△ 31.5 (△ 42.9)	△ 23.6 (△ 27.4)	△ 42.9 (△ 36.1)	△ 39.7 (△ 42.9)	↓ △ 54.2 (△ 44.1)	↑ (△ 38.9)
サービス業	△ 9.9 (△ 19.6)	12.1 (△ 13.4)	△ 5.2 (5.0)	△ 17.6 (△ 11.3)	↑ △ 2.9 (△ 6.9)	↑ (△ 1.9)

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

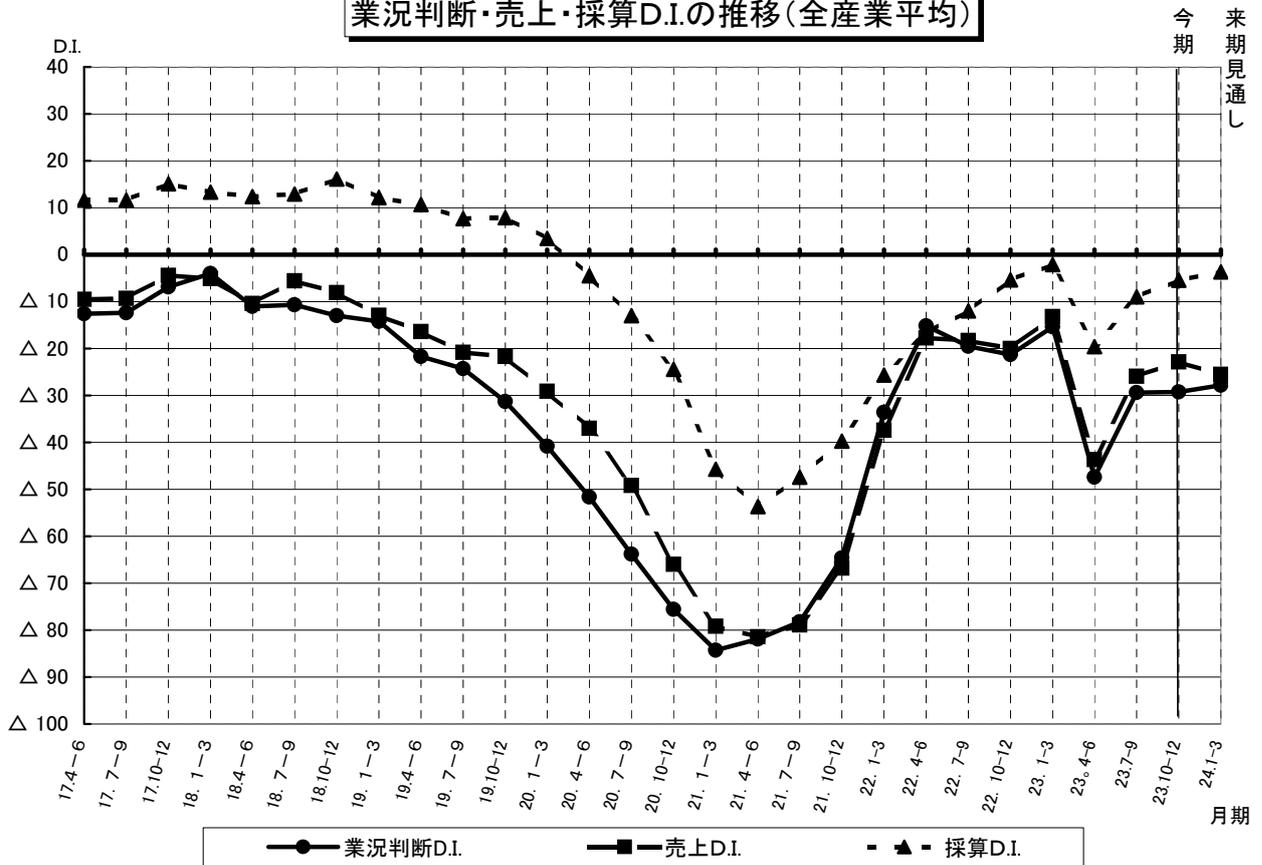
業種	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期	23年7-9月期	23年10-12月期(今期)	24年1-3月期(来期)
全産業	26.3% (22.9%)	28.5% (24.1%)	23.0% (28.7%)	27.4% (23.8%)	↑ 28.8% (26.7%)	↓ (27.5%)
製造業	31.4% (28.3%)	34.2% (28.2%)	27.5% (35.1%)	34.3% (28.6%)	↑ 34.8% (32.6%)	↓ (34.7%)
卸・小売業	14.0% (11.9%)	15.0% (13.6%)	11.9% (14.8%)	15.0% (14.2%)	↑ 15.6% (15.5%)	↓ (11.3%)
建設業	8.2% (4.8%)	11.1% (8.2%)	7.2% (5.6%)	8.8% (7.1%)	↓ 8.5% (7.4%)	↑ (12.7%)
サービス業	27.7% (21.6%)	28.0% (27.7%)	24.7% (27.0%)	17.6% (21.6%)	↑ 26.0% (22.8%)	↓ (18.6%)

() 内は1期前における当期見通し

業況判断・売上・採算D.I.の内訳推移(全産業平均)

項目			22年10-12月期		23年1-3月期		23年4-6月期		23年7-9月期 (前期)		23年10-12月期 (今期)		24年1-3月期 (来期)	
業況判断	D.I.	好転		21.5%		22.9%		13.3%		16.3%		15.0%		14.3%
		不変	△ 21.3	35.8%	△ 15.4	38.8%	△ 47.4	25.9%	△ 29.4	38.0%	△ 29.2	40.8%	△ 27.8	43.7%
		悪化		42.8%		38.3%		60.7%		45.7%		44.2%		42.1%
売上	D.I.	増加		26.2%		28.9%		17.3%		21.0%		22.9%		17.1%
		不変	△ 20.0	27.5%	△ 13.2	28.9%	△ 43.7	21.7%	△ 25.9	32.1%	△ 22.8	31.3%	△ 25.5	40.3%
		減少		46.2%		42.1%		61.0%		46.9%		45.7%		42.6%
採算	D.I.	黒字		28.0%		29.0%		22.7%		25.5%		28.6%		26.5%
		収支トントン	△ 5.7	38.4%	△ 2.1	39.9%	△ 19.6	35.0%	△ 9.0	40.1%	△ 5.5	37.4%	△ 3.7	43.3%
		赤字		33.6%		31.1%		42.3%		34.5%		34.1%		30.2%

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



今期（平成23年10月～12月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△24.3 と、前期実績△21.9 を2.4ポイント下回った。

また、前期実績を上回った業種は、食料品、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、窯業・土石の5業種。前期実績を下回った業種は、繊維工業、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の8業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△42.2 と、前期実績△42.3 を0.1ポイント上回った。

(3) 建設業

建設業は△45.8 と、前期実績△51.5 を5.7ポイント上回った。

(4) サービス業

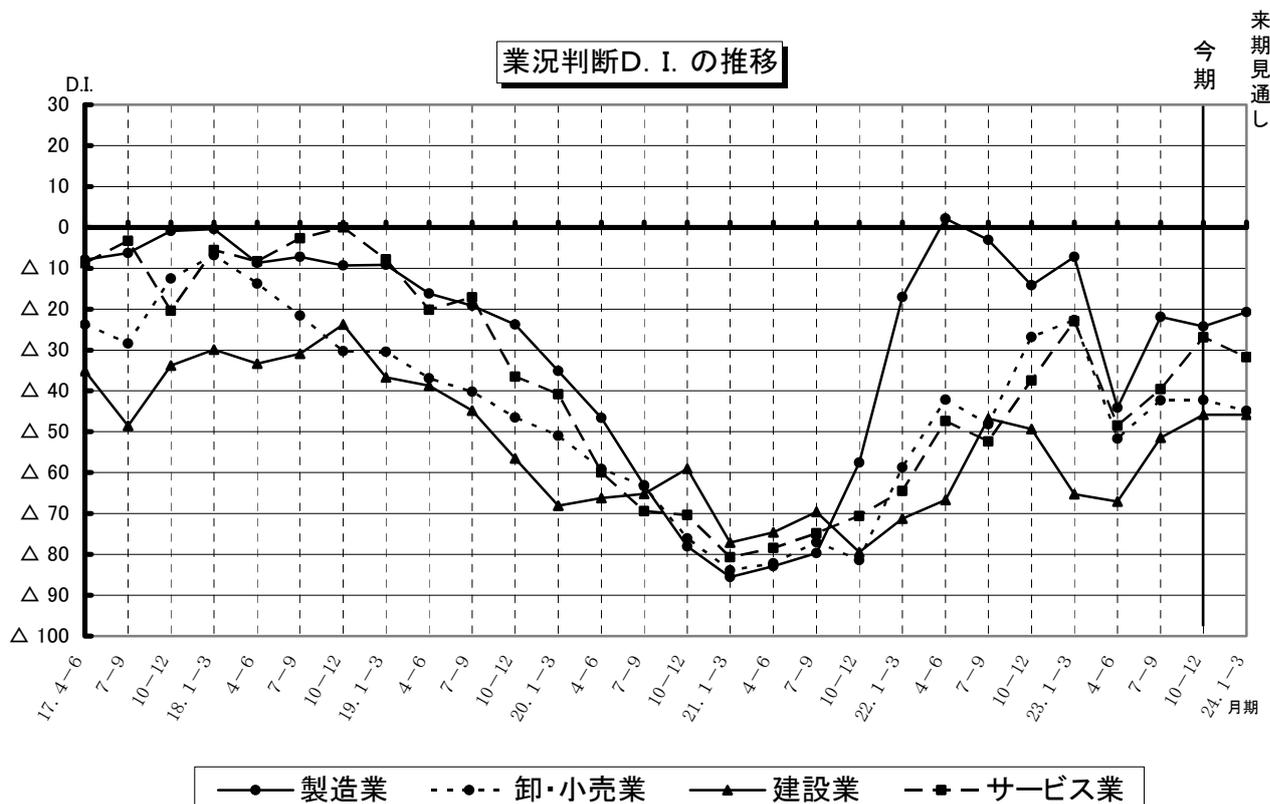
サービス業は△26.9 と、前期実績△39.6 を12.7ポイント上回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	22. 10-12	23. 1-3	23. 4-6	23. 7-9	23. 10-12(今期)	24. 1-3(来期)
全産業	△ 21.3	△ 15.4	△ 47.4	△ 29.4	↑ △ 29.2	↑ △ 27.8
製造業	△ 14.2	△ 7.2	△ 44.1	△ 21.9	↓ △ 24.3	↑ △ 20.7
食料品	△ 40.7	△ 47.6	△ 46.2	△ 53.1	↑ △ 33.8	↑ △ 20.6
繊維工業	△ 28.6	△ 24.1	△ 35.0	△ 25.0	↓ △ 29.2	↑ △ 23.1
木材・木製品	△ 9.7	△ 16.0	△ 46.7	△ 48.1	↑ △ 16.7	↓ △ 25.0
家具・装備品	6.3	0.0	△ 35.3	△ 23.1	↑ △ 21.1	↑ △ 10.5
紙・加工品	△ 12.1	△ 12.1	△ 66.7	△ 57.1	↑ △ 44.1	↓ △ 64.7
印刷	△ 23.1	△ 31.0	△ 52.0	△ 51.6	↓ △ 58.6	↑ △ 37.9
化学・ゴム	△ 22.4	△ 14.3	△ 60.3	△ 27.7	↓ △ 36.2	↑ △ 16.9
窯業・土石	△ 10.7	△ 9.3	△ 26.7	△ 30.0	↑ △ 2.0	↓ △ 21.6
鉄鋼・非鉄	20.0	38.6	△ 34.0	△ 7.0	↓ △ 19.1	↓ △ 36.2
金属製品	△ 14.6	△ 2.0	△ 45.8	△ 9.2	↓ △ 21.0	↑ △ 20.0
一般・精密機器	5.8	14.4	△ 7.8	△ 11.3	↓ △ 20.0	↑ △ 17.8
電気機器	△ 5.7	2.9	△ 25.6	△ 21.4	↓ △ 31.8	↑ △ 31.8
輸送機器	△ 25.2	△ 6.3	△ 76.6	5.1	↓ △ 11.1	↑ 7.1
卸・小売業	△ 26.9	△ 22.7	△ 51.7	△ 42.3	↑ △ 42.2	↓ △ 44.9
卸売業	△ 22.8	△ 15.7	△ 45.1	△ 31.3	↓ △ 33.8	↓ △ 37.1
小売業	△ 35.4	△ 37.3	△ 65.7	△ 66.2	↑ △ 59.7	↓ △ 61.2
建設業	△ 49.3	△ 65.3	△ 67.1	△ 51.5	↑ △ 45.8	↑ △ 45.8
建築業	△ 35.3	△ 54.7	△ 68.8	△ 47.8	↑ △ 43.6	↑ △ 38.2
土木業	△ 81.8	△ 94.7	△ 63.6	△ 59.1	↑ △ 52.9	↓ △ 70.6
サービス業	△ 37.5	△ 23.0	△ 48.5	△ 39.6	↑ △ 26.9	↓ △ 31.7
物品賃貸業	△ 39.0	△ 43.2	△ 59.5	△ 40.9	↑ △ 37.8	↑ △ 33.3
情報サービス業	△ 29.4	△ 5.7	△ 13.0	△ 35.5	↑ △ 9.4	↓ △ 18.8
広告業	△ 43.2	△ 17.9	△ 59.4	△ 42.3	↑ △ 29.6	↓ △ 44.4

※ 業況判断D. I. は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△17.5 と、前期実績△19.0 を1.5ポイント上回った。

また、前期実績を上回った業種は、食料品、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、窯業・土石の6業種。前期実績を下回った業種は、繊維工業、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の7業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△36.7 と、前期実績△36.7 と変わらなかった。

(3) 建設業

建設業は△43.1 と、前期実績△45.6 を2.5ポイント上回った。

(4) サービス業

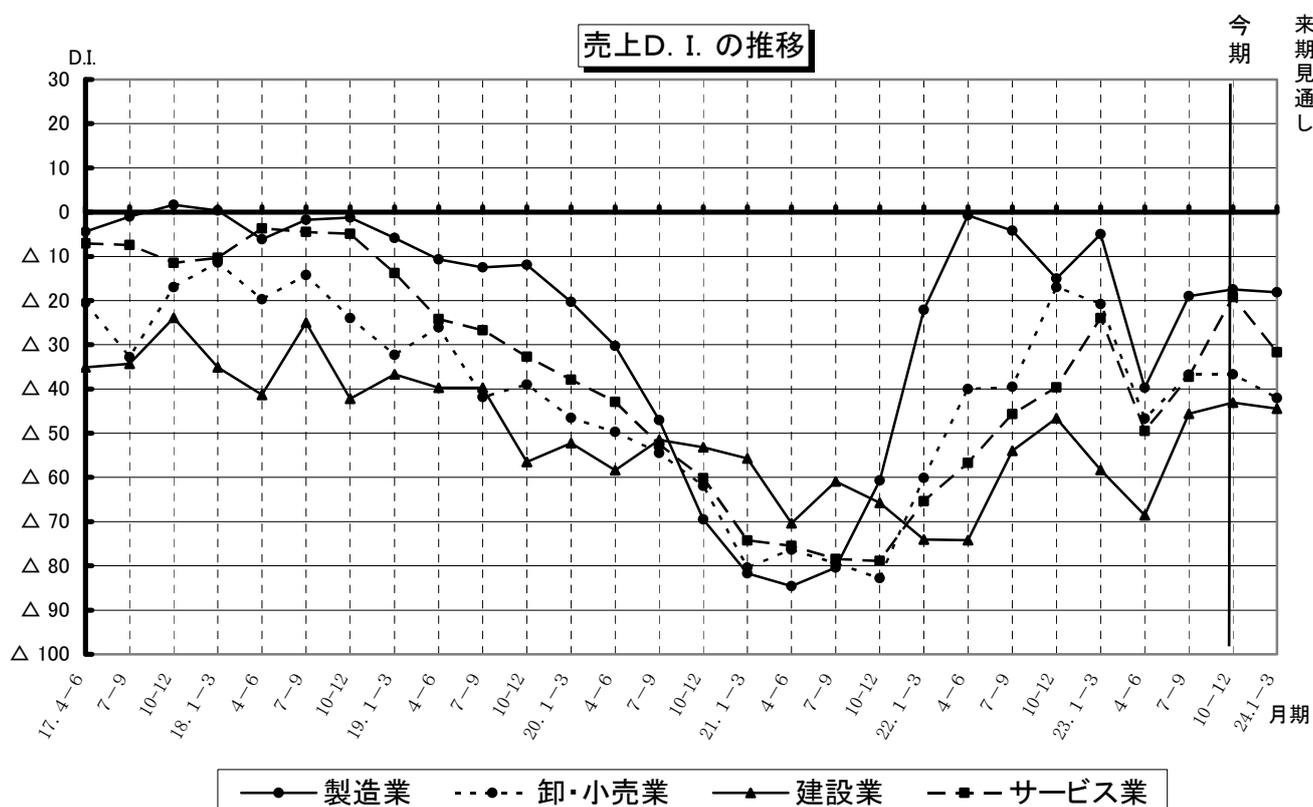
サービス業は△19.2 と、前期実績△37.3 を18.1ポイント上回った。

「売上D. I.」の動向

業種	22. 10-12	23. 1-3	23. 4-6	23. 7-9	23. 10-12(今期)	24. 1-3(来期)
全産業	△ 20.0	△ 13.2	△ 43.7	△ 25.9	↑ △ 22.8	↓ △ 25.5
製造業	△ 15.0	△ 5.0	△ 39.8	△ 19.0	↑ △ 17.5	↓ △ 18.1
食料品	△ 50.0	△ 47.6	△ 37.9	△ 53.1	↑ △ 27.9	↑ △ 17.6
繊維工業	△ 26.8	△ 18.9	△ 31.7	△ 21.2	↓ △ 30.8	↑ △ 23.1
木材・木製品	△ 6.5	△ 24.0	△ 50.0	△ 48.1	↑ △ 16.7	△ 12.5
家具・装備品	△ 12.5	0.0	△ 29.4	△ 23.1	↑ △ 15.8	↑ △ 5.3
紙・加工品	△ 18.2	△ 12.1	△ 70.0	△ 64.3	↑ △ 50.0	↓ △ 64.7
印刷	△ 26.9	△ 30.0	△ 48.0	△ 45.2	↑ △ 44.8	↑ △ 34.5
化学・ゴム	△ 20.7	△ 12.7	△ 50.0	△ 20.0	↓ △ 32.8	↑ △ 13.6
窯業・土石	△ 5.3	△ 7.4	△ 8.3	△ 14.0	↑ 7.8	↓ △ 21.6
鉄鋼・非鉄	20.0	50.0	△ 31.9	△ 2.3	↓ △ 4.3	↓ △ 36.2
金属製品	△ 14.6	1.0	△ 39.3	△ 8.3	↓ △ 11.4	↓ △ 17.1
一般・精密機器	7.0	12.2	△ 5.2	△ 4.9	↓ △ 7.8	↓ △ 14.4
電気機器	0.0	17.1	△ 25.6	△ 16.7	↓ △ 20.5	↓ △ 34.1
輸送機器	△ 28.0	△ 4.5	△ 78.6	0.0	↓ △ 7.1	↑ 12.1
卸・小売業	△ 17.0	△ 20.8	△ 46.7	△ 36.7	⇔ △ 36.7	↓ △ 42.0
卸売業	△ 12.5	△ 10.0	△ 39.3	△ 24.5	↑ △ 24.3	↓ △ 30.7
小売業	△ 26.6	△ 43.3	△ 62.7	△ 63.2	↑ △ 62.7	↓ △ 65.7
建設業	△ 46.6	△ 58.3	△ 68.6	△ 45.6	↑ △ 43.1	↓ △ 44.4
建築業	△ 35.3	△ 47.2	△ 75.0	△ 37.0	↓ △ 38.2	⇔ △ 38.2
土木業	△ 72.7	△ 89.5	△ 54.5	△ 63.6	↑ △ 58.8	↓ △ 64.7
サービス業	△ 39.6	△ 24.0	△ 49.5	△ 37.3	↑ △ 19.2	↓ △ 31.7
物品賃貸業	△ 48.8	△ 51.4	△ 54.8	△ 28.9	↑ △ 26.7	↓ △ 37.8
情報サービス業	△ 18.2	5.7	△ 17.4	△ 32.3	↑ 0.0	↓ △ 9.4
広告業	△ 48.6	△ 25.0	△ 65.6	△ 57.7	↑ △ 29.6	↓ △ 48.1

※ 売上 D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は0.4と、前期実績△3.1を3.5ポイント上回った。

また、前期実績を上回った業種は、食料品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、輸送機器の7業種。前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、一般・精密機器、電気機器の6業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△10.6と、前期実績△14.4を3.8ポイント上回った。

(3) 建設業

建設業は△54.2と、前期実績△39.7を14.5ポイント下回った。

(4) サービス業

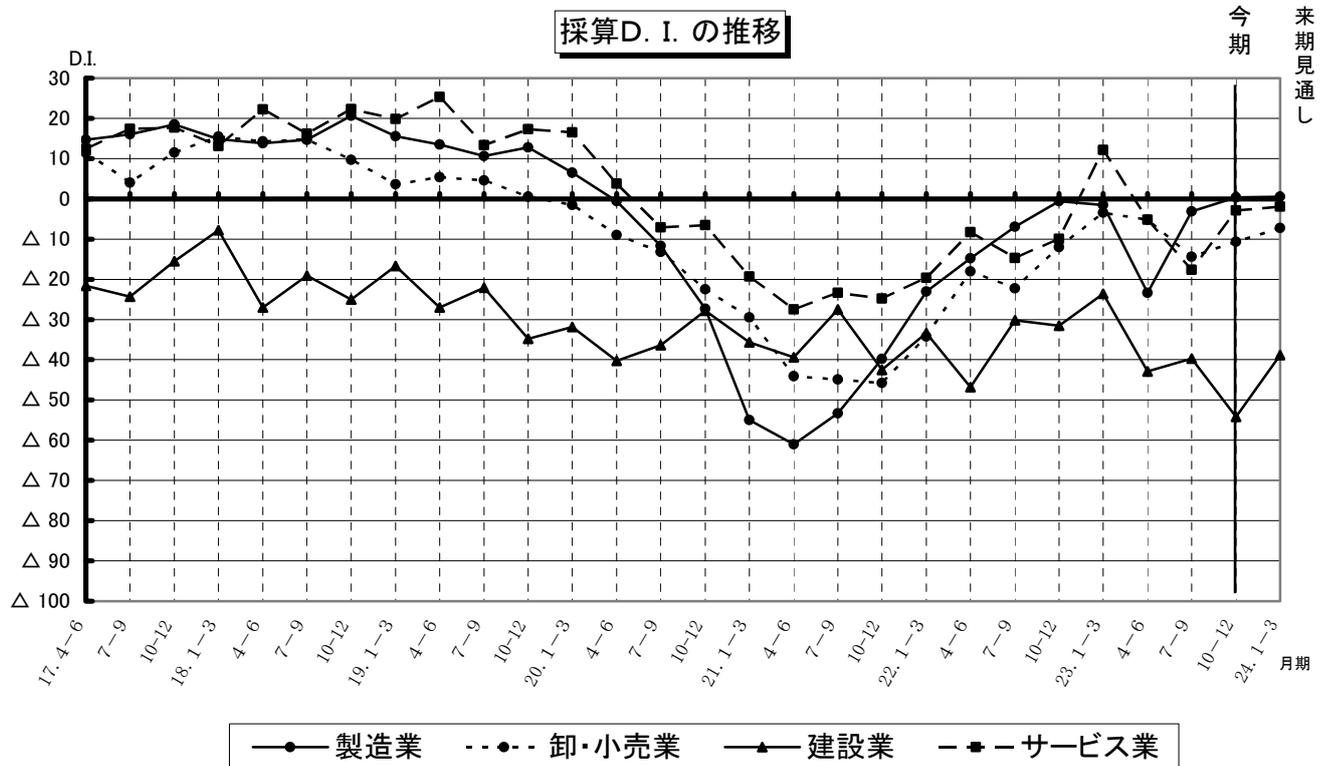
サービス業は△2.9と、前期実績△17.6を14.7ポイント上回った。

「採算D. I.」の動向

業種	22. 10-12	23. 1-3	23. 4-6	23. 7-9	23. 10-12(今期)	24. 1-3(来期)
全産業	△ 5.7	△ 2.1	△ 19.6	△ 9.0	↑ △ 5.5	↑ △ 3.7
製造業	△ 0.6	△ 1.5	△ 23.4	△ 3.1	↑ 0.4	↑ 0.5
食料品	6.6	△ 17.7	△ 1.5	△ 14.1	↑ △ 7.4	↑ △ 6.0
繊維工業	△ 3.6	△ 18.5	△ 11.7	5.8	↓ △ 9.2	↑ △ 3.1
木材・木製品	△ 12.9	△ 24.0	△ 50.0	△ 32.1	↓ △ 33.3	↑ △ 16.7
家具・装備品	12.5	5.9	△ 5.9	15.4	0.0	0.0
紙・加工品	6.1	0.0	△ 6.7	△ 3.6	↓ △ 11.8	↓ △ 32.4
印刷	△ 7.7	3.3	△ 28.0	△ 32.3	↑ △ 20.7	↑ △ 3.4
化学・ゴム	12.1	11.1	△ 12.1	6.2	↑ 25.9	↓ 18.6
窯業・土石	△ 15.8	△ 20.4	△ 5.1	△ 10.0	↑ 2.0	↓ △ 13.7
鉄鋼・非鉄	24.4	9.1	△ 27.7	△ 9.3	↑ 6.4	↓ 2.1
金属製品	△ 13.5	△ 3.9	△ 41.1	△ 7.3	↑ 2.9	↓ 1.9
一般・精密機器	2.3	6.7	7.8	12.3	↓ 6.7	↓ 12.2
電気機器	△ 11.4	△ 20.0	△ 23.3	△ 7.1	↑ △ 20.5	↑ △ 20.5
輸送機器	1.9	17.1	△ 59.8	8.0	↑ 13.1	↑ 17.3
卸・小売業	△ 12.0	△ 3.4	△ 5.2	△ 14.4	↑ △ 10.6	↑ △ 7.3
卸売業	△ 6.7	2.9	△ 3.5	△ 4.1	↑ △ 1.4	↑ 5.0
小売業	△ 23.1	△ 16.4	△ 9.0	△ 36.8	↑ △ 29.9	↓ △ 32.8
建設業	△ 31.5	△ 23.6	△ 42.9	△ 39.7	↓ △ 54.2	↑ △ 38.9
建築業	△ 19.6	△ 22.6	△ 39.6	△ 41.3	↓ △ 43.6	↑ △ 29.1
土木業	△ 59.1	△ 26.3	△ 50.0	△ 36.4	↓ △ 88.2	↑ △ 70.6
サービス業	△ 9.9	12.1	△ 5.2	△ 17.6	↑ △ 2.9	↑ △ 1.9
物品賃貸業	19.5	18.9	19.0	6.7	↑ 20.0	↓ 11.1
情報サービス業	△ 14.7	11.4	△ 4.3	△ 29.0	↑ △ 25.0	↑ △ 6.3
広告業	△ 38.9	3.7	△ 37.5	△ 46.2	↑ △ 14.8	↓ △ 18.5

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 資金繰りD. I.

全産業では△21.2と、前期実績△23.2を2.0ポイント上回った。
 産業別では、製造業で2.6ポイント、サービス業で10.2ポイント、それぞれ前期実績を上回った。建設業で11.4ポイント、前期実績を下回った。卸・小売業は、前期実績と変わらなかった。

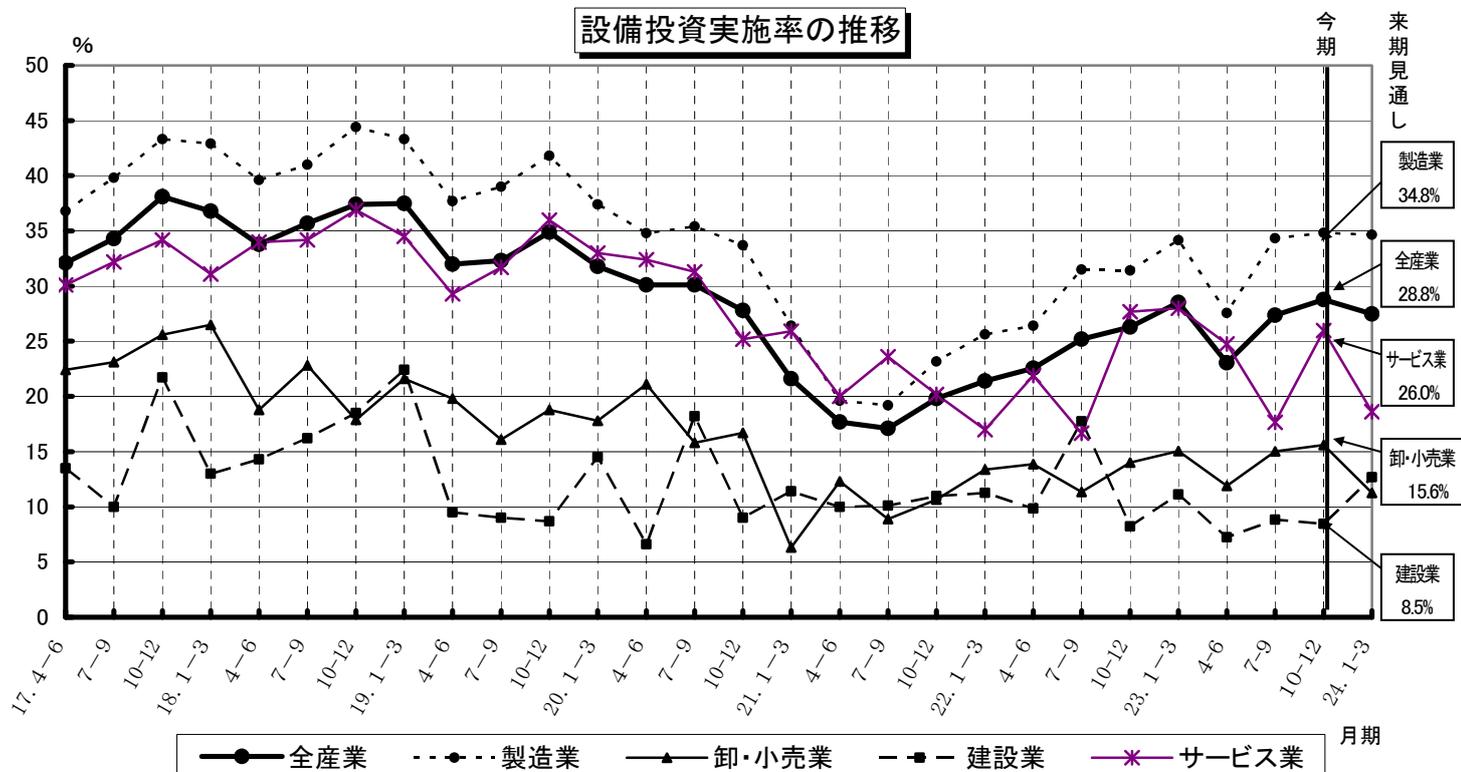
資金繰り D. I.	業種	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期	23年7-9月期 (前期)	23年10-12月期 (今期)	24年1-3月期 (来期)
	全産業		△ 17.5	△ 16.9	△ 30.1	△ 23.2	△ 21.2
	製造業	△ 11.7	△ 13.5	△ 30.6	△ 20.5	△ 17.9	△ 19.2
	卸・小売業	△ 21.9	△ 20.9	△ 25.4	△ 26.6	△ 26.6	△ 32.9
	建設業	△ 32.9	△ 41.7	△ 47.1	△ 30.9	△ 42.3	△ 48.6
	サービス業	△ 36.0	△ 16.2	△ 23.7	△ 29.4	△ 19.2	△ 21.2

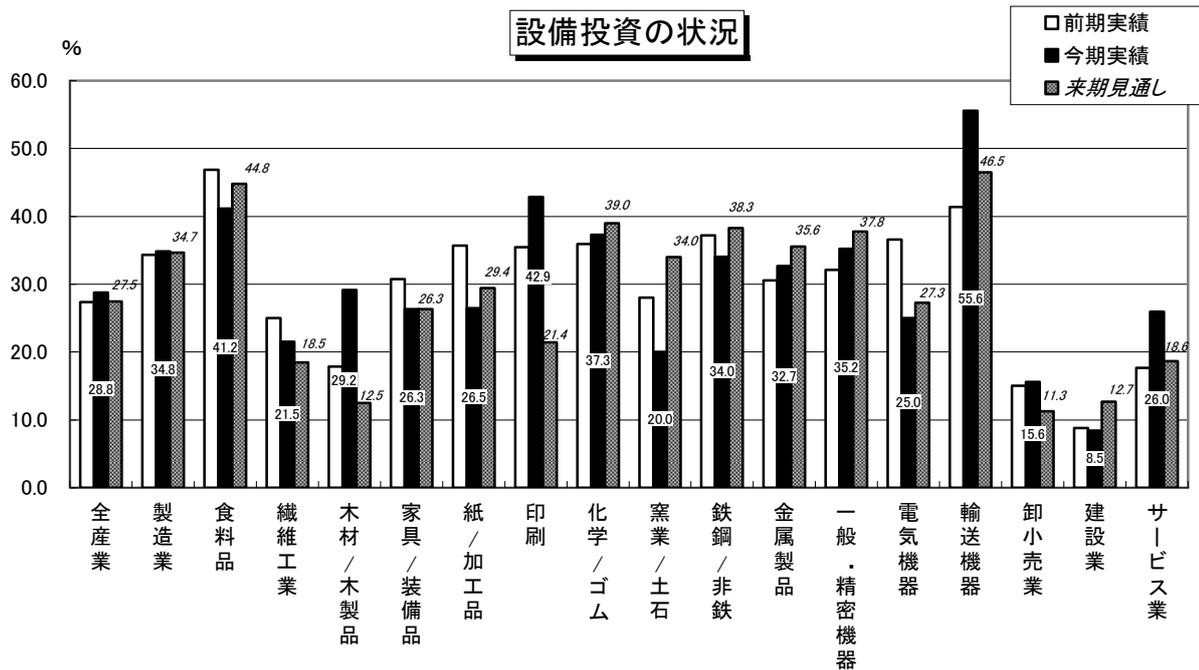
※資金繰り D.I.は、前年同期と比べて、資金繰りが「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

5 設備投資実施率

設備投資を実施した企業割合は全産業の平均で28.8%と、前期実績27.4%を1.4ポイント上回った。
 製造業は34.8%と、前期実績34.3%を0.5ポイント上回った。卸・小売業は15.6%と、前期実績15.0%を0.6ポイント上回った。サービス業は26.0%と、前期実績17.6%を8.4ポイント上回った。建設業は8.5%と、前期実績8.8%を0.3ポイント下回った。

製造業の内訳をみると、木材・木製品、印刷、化学・ゴム、金属製品、一般・精密機器、輸送機器の6業種で前期実績を上回り、食料品、繊維工業、家具・装備品、紙・加工品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、電気機器の7業種で前期実績を下回った。また、製造業のうち、設備投資を実施した企業の割合が大きかった業種は、輸送機器、印刷、食料品、小さかった業種は、窯業・土石、繊維工業であった。

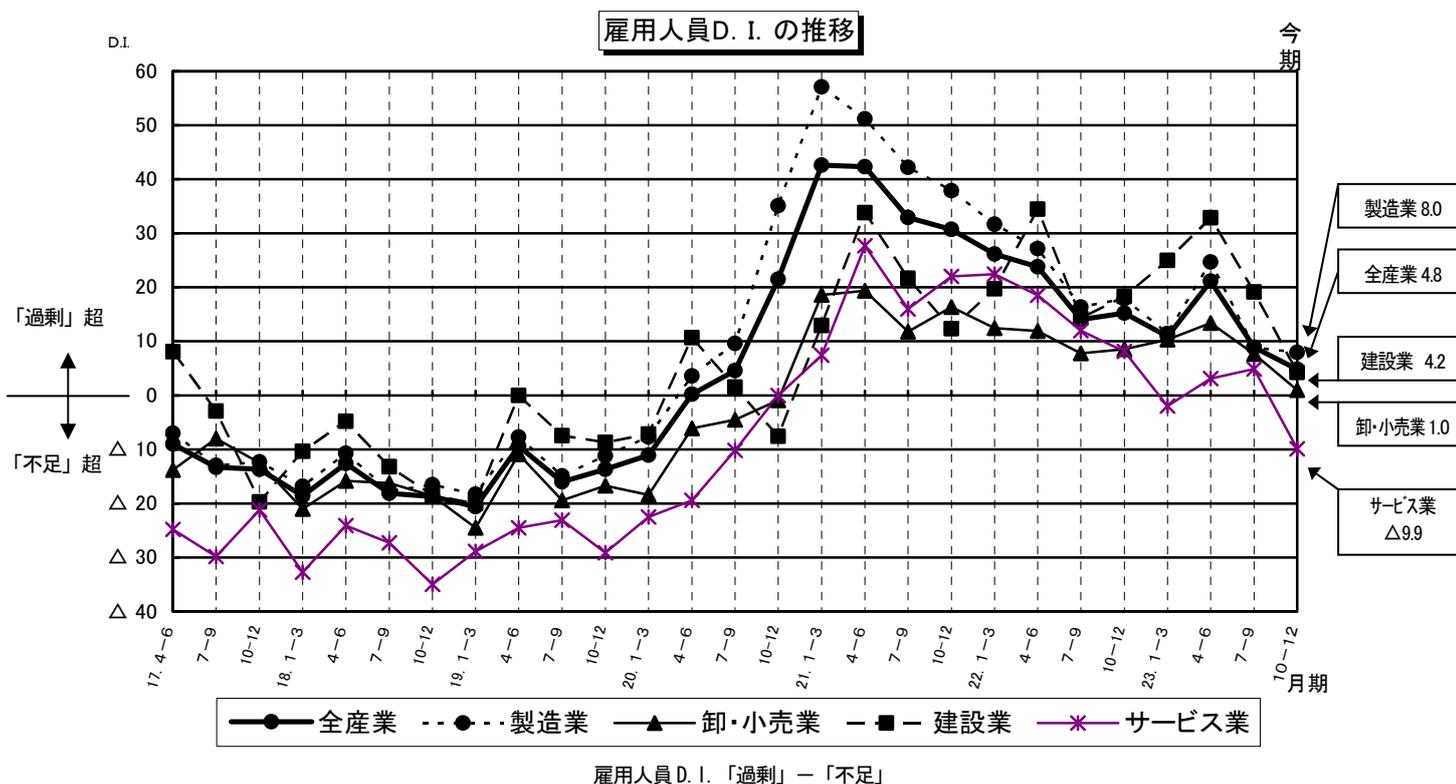




6 雇用の動向

(1) 雇用人員D. I.

全産業で4.8と、前期実績8.9から4.1ポイント「過剰」超幅が縮小した。産業別にみると、製造業、卸・小売業、建設業では「過剰」超幅が縮小し、サービス業では「不足」超に転じた。



(2つまでを回答)

(2) 雇用過剰に対する対策

雇用人員が「過剰」と回答した企業に対し、今後の対応策について調査したところ、すべての業種において、高い割合で「現状維持（中小企業緊急雇用安定助成金活用など）」が第1位となった。

<調査方法>

以下の項目から、2つまで選択。

- ・現状維持（中小企業緊急雇用安定助成金活用など）
- ・ワークシェアリング
- ・非正規社員削減
- ・正規社員削減
- ・その他

業種	順位	23年10-12月期（今期）	
		対策	割合
全産業	1位	現状維持(助成金活用)	70.7%
	2位	ワークシェアリング	29.7%
	3位	非正規社員削減	19.1%
製造業	1位	現状維持(助成金活用)	71.9%
	2位	ワークシェアリング	32.2%
	3位	非正規社員削減	19.9%
卸・小売業	1位	現状維持(助成金活用)	70.0%
	2位	ワークシェアリング	25.0%
	3位	非正規社員削減	20.0%
建設業	1位	現状維持(助成金活用)	65.0%
	2位	正規社員削減	25.0%
	3位	ワークシェアリング	15.0%
サービス業	1位	現状維持(助成金活用)	66.7%
	2位	ワークシェアリング	33.3%
	3位	非正規社員削減	13.3%

7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で0.5と、前期実績△0.6から「緩い」超に転じた。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期	23年7-9月期 (前期)	23年10-12月期 (今期)
	全産業	1.4	2.3	1.1	△ 0.6	0.5
製造業	4.7	3.4	3.3	0.6	2.3	
卸・小売業	0.0	3.6	△ 2.0	△ 1.0	1.0	
建設業	△ 4.3	△ 7.2	△ 9.1	△ 7.7	△ 13.0	
サービス業	△ 14.0	△ 2.3	△ 1.1	△ 3.2	△ 4.1	

8 価格の動向**(1) 販売価格 D. I.**

製造業、卸・小売業では「低下」超幅が拡大し、サービス業では「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期	23年7-9月期 (前期)	23年10-12月期 (今期)
製造業	△ 35.3	△ 29.2	△ 22.8	△ 26.0	△ 26.9	
卸・小売業	△ 41.3	△ 25.1	△ 19.3	△ 28.0	△ 30.4	
サービス業	△ 54.5	△ 47.0	△ 52.6	△ 52.0	△ 43.3	

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は 46.4 と、前期実績 58.7 から 12.3 ポイント「上昇」超幅が縮小。卸・小売業の仕入価格 D. I. は 18.8 と、前期実績 27.2 から 8.4 ポイント「上昇」超幅が縮小。建設業の主要資材価格 D. I. は 25.0 と、前期実績 23.5 から 1.5 ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期	23年7-9月期 (前期)	23年10-12月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	36.7	60.6	59.6	58.7	46.4
仕入価格 D. I.	卸・小売業	0.0	21.7	33.5	27.2	18.8
主要資材 価格 D. I.	建設業	13.9	35.2	54.3	23.5	25.0

9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I. は△12.0 と、前期実績△13.9 から 1.9 ポイント「低下」超幅が縮小した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期	23年7-9月期 (前期)	23年10-12月期 (今期)
	製造業	△ 13.9	△ 6.1	△ 36.5	△ 13.9	△ 12.0

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△21.2 と、前期実績△35.3 から 14.1 ポイント「減少」超幅が縮小した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	前年同期比				
		22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期	23年7-9月期 (前期)	23年10-12月期 (今期)
	サービス業	△ 32.1	△ 32.0	△ 47.4	△ 35.3	△ 21.2

11 在庫水準D. I.

製造業では、12.0 と、前期実績 10.3 から 1.7 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

卸・小売業では、17.9 と、前期実績 15.4 から 2.5 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	前年同期比				
		22年10-12月期	23年1-3月期	23年4-6月期	23年7-9月期 (前期)	23年10-12月期 (今期)
	製造業	11.3	10.6	17.5	10.3	12.0
	卸・小売業	13.9	15.9	21.7	15.4	17.9

12 経営上の問題点

全業種で、引き続き売上や受注の不振が1位であった。

製造業では、「製品安・値下げ要請」が前期実績に比べて 5.7 ポイント上昇し2位となった。

業種	順位	23年4-6月期		23年7-9月期		23年10-12月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	65.3%	売上の不振	54.9%	売上の不振	55.8%
	2位	原材料高	40.4%	原材料高	39.5%	製品安・値下げ要請	43.5%
	3位	製品安・値下げ要請	31.8%	製品安・値下げ要請	37.8%	原材料高	35.7%
卸・小売業	1位	売上の不振	72.8%	売上の不振	72.5%	売上の不振	72.0%
	2位	仕入価格の上昇	30.6%	仕入価格の上昇	29.0%	仕入価格の上昇	22.0%
	3位	大型店・新業態の小売店 進出	18.2%	大型店・新業態の小売店 進出	20.8%	大型店・新業態の小売店 進出	19.0%
建設業	1位	受注の不振	88.4%	受注の不振	83.8%	受注の不振	79.2%
	2位	受注単価引下げ要請	47.8%	受注単価引下げ要請	60.3%	受注単価引下げ要請	51.4%
	3位	資材高	14.5%	資金繰り難	14.7%	資金繰り難	12.5%
サービス業	1位	売上の不振	74.7%	売上の不振	75.0%	売上の不振	63.7%
	2位	受注単価引下げ要請	40.0%	受注単価引下げ要請	41.0%	受注単価引下げ要請	44.1%
	3位	人件費の増加	20.0%	人件費の増加	18.0%	人件費の増加	22.5%

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業、サービス業では、引き続き、「金融支援」が、建設業では、「雇用維持支援」が、それぞれ1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

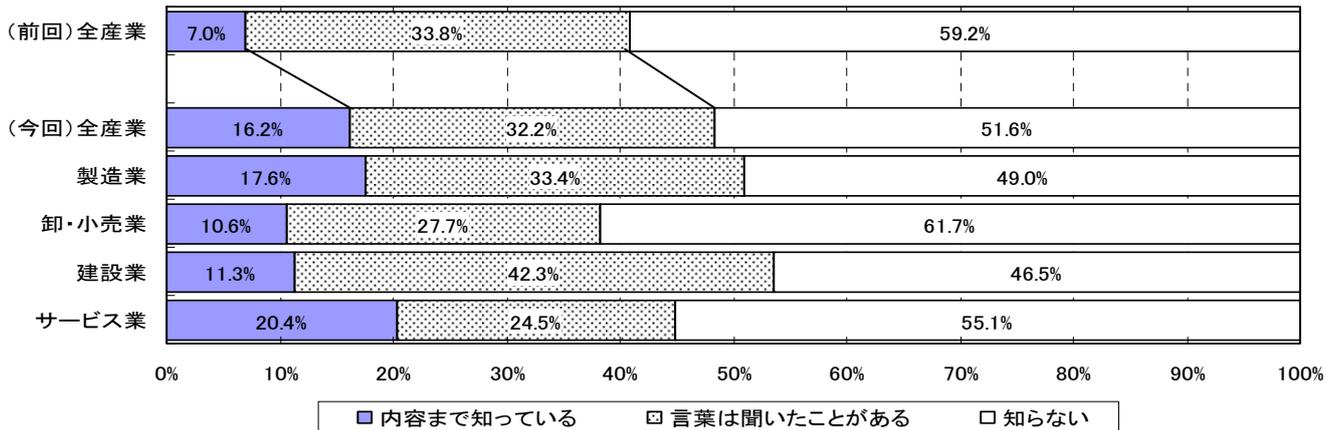
業種	順位	23年4-6月期		23年7-9月期(前期)		23年10-12月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	51.7%	金融支援	49.4%	金融支援	48.1%
	2位	雇用維持支援	43.4%	雇用維持支援	37.5%	雇用維持支援	41.3%
	3位	省エネ支援	27.8%	人材育成支援	26.2%	人材育成支援	27.5%
製造業	1位	金融支援	52.3%	金融支援	46.8%	金融支援	46.4%
	2位	雇用維持支援	44.3%	雇用維持支援	38.6%	雇用維持支援	42.2%
	3位	省エネ支援	29.6%	下請適正取引の推進	27.5%	人材育成支援	28.9%
卸・小売業	1位	金融支援	53.0%	金融支援	55.0%	金融支援	53.3%
	2位	雇用維持支援	39.3%	雇用維持支援	33.9%	雇用維持支援	35.3%
	3位	省エネ支援	27.9%	人材育成支援	24.9%	人材育成支援	23.9%
建設業	1位	金融支援	50.0%	金融支援	56.9%	雇用維持支援	49.3%
	2位	雇用維持支援	45.6%	雇用維持支援	41.5%	金融支援	47.8%
	3位	下請適正取引の推進	26.5%	下請適正取引の推進	27.7%	経営指導・相談	20.9%
						下請適正取引の推進	20.9%
その他	20.9%						
サービス業	1位	金融支援	46.2%	金融支援	51.1%	金融支援	50.0%
	2位	雇用維持支援	42.9%	雇用維持支援	34.8%	雇用維持支援	41.1%
	3位	人材育成支援	26.4%	下請適正取引の推進	31.5%	人材育成支援	30.0%

【トピックス調査】

BCP（事業継続計画）の普及状況について、BCPの「内容まで知っている」企業は16.2%となり、前回調査時（平成20年1-3月）から9.2ポイント増加。また、「言葉は聞いたことがある」まで合わせると48.4%と、ほぼ半数となり、前回から7.6ポイントの増加。BCPの策定状況については、「策定済」又は「策定作業中」が11.0%と、前回から6.1ポイント増加。BCP策定に当たっての課題については、「他に優先業務を抱え余力がない」企業の割合が50.9%となり、「人材不足」30.3%、「策定方法がわからない」が28.6%と続いた。

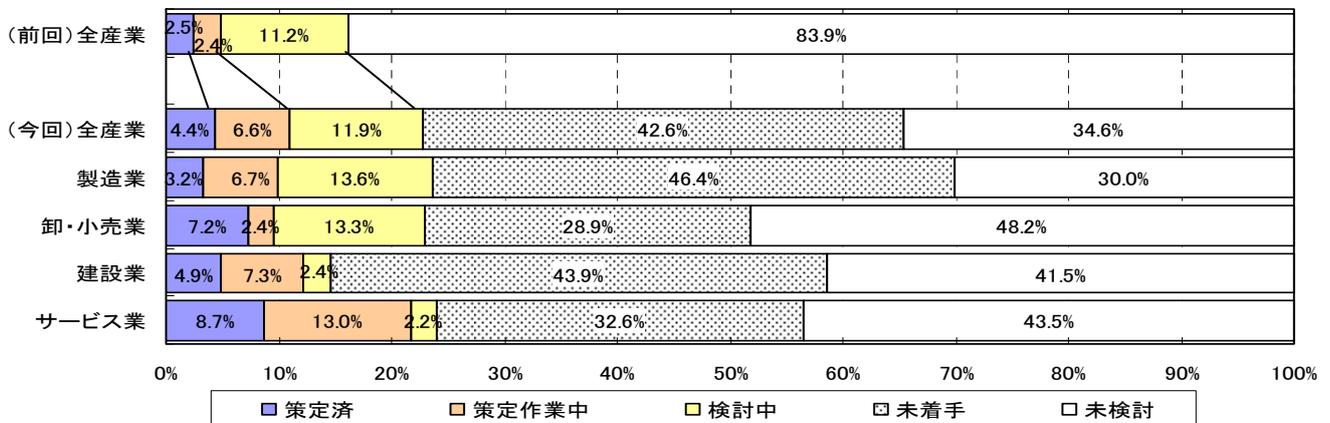
1 BCPをご存じですか

BCPの「内容まで知っている」企業の割合は16.2%と、前回調査時から9.2ポイント増加。「言葉は聞いたことがある」まで合わせると48.4%と、ほぼ半数となった。



2 BCPの策定状況は

問1で「内容まで知っている」又は「言葉は聞いたことがある」を選択した企業のうち、「策定済」の企業は4.4%と、前回から1.9%増加。「策定作業中」まで合わせると11.0%と、前回から6.1ポイント増加。

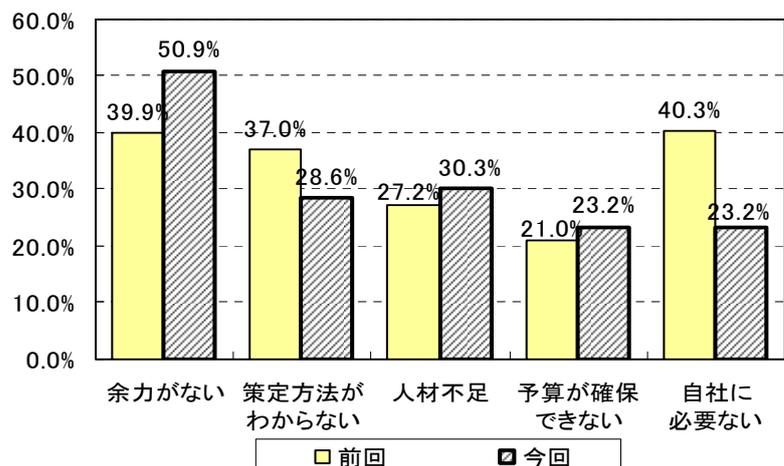


※前回調査（平成20年1-3月）は、回答選択肢「未着手」はなし

3 BCP策定に当たっての課題は

（2つまで選択）

「他に優先業務を抱え余力がない」とする企業が50.9%、「人材不足」が30.3%、「策定方法がわからない」が28.6%であった。



〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 23 年 12 月 1 日から 12 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績-----平成 23 年 10～12 月期
見通し-----平成 24 年 1～3 月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値 (平成 17 年 4 - 6 月期から調査開始)。

売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。

資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

金融機関の貸出態度 D. I. ----- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

販売価格 D. I. -----

主要原材料価格 D. I. ----- 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材
仕入価格 D. I. ----- 価格、設備の稼動状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」した
主要資材価格 D. I. ----- とする企業の割合を差し引いた値。
設備の稼動状況 D. I. -----

顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下

卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下

小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下

サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000 社	1,230 社	470 社	100 社	200 社
回答企業数	1,117 社	734 社	207 社	72 社	104 社
回答率	55.9%	59.7%	44.0%	72.0%	52.0%
前回	54.7%	57.5%	46.0%	68.0%	51.0%

本資料は、平成 24 年 1 月 4 日 (水) 午前 10 時頃から、産業労働政策課インターネットホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)でご覧いただけます。